



2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 平賀

上場取引所 東

コード番号 7863 URL <http://www.pp-hiraga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平賀 治郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 中前 圭司

TEL 03-3991-4541

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,796	4.1	233	850.9	268	402.5	267	138.6
2018年3月期	7,486	8.4	24	93.0	53	86.1	112	54.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	72.62		10.4	5.4	3.0
2018年3月期	30.44		4.6	1.1	0.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,034	2,662	52.9	722.79
2018年3月期	4,891	2,493	50.9	676.89

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,662百万円 2018年3月期 2,493百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	349	124	163	1,712
2018年3月期	31	19	145	1,401

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		20.00	20.00	73	65.7	3.0
2019年3月期		0.00		15.00	15.00	55	20.7	2.1
2020年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		27.6	

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	8.8	25	29.1	45	8.3	25	61.2	6.79
通期	7,900	1.3	260	11.3	300	11.6	200	25.2	54.30

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	4,015,585 株	2018年3月期	4,015,585 株
期末自己株式数	2019年3月期	332,200 株	2018年3月期	332,198 株
期中平均株式数	2019年3月期	3,683,385 株	2018年3月期	3,683,387 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、11ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

(その他)

2019年3月期より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. 役員の異動	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、各地で発生した地震や豪雨等の自然災害の影響を受けたものの政府の景気対策やインバウンドの伸びに支えられ穏やかな回復を続けております。しかし、各国の通商政策や海外経済の減速の影響が国内に波及しつつあり、また人手不足への対応や配送コストの上昇等により先行きの不透明感が増してきております。

このような環境の中、当社は販促市場全般に多様な企画商品を提供してまいりました。

結果、新規のクライアントが拡大すると同時に既存のクライアントにも新たなカテゴリーを追加で提供しております。製造原価及び販管費においては機械の稼働率を拡大するため、営業・企画・生産で最適な作業工程を確立し、生産性を改善するとともに各経費を最適な仕入リソースに変更を行い、原価改善を進めてまいりました。

以上の結果から、当事業年度の業績は、売上高は77億96百万円（前期比4.1%増）、営業利益は2億33百万円（前期比850.9%増）、経常利益は2億68百万円（前期比402.5%増）、当期純利益は2億67百万円（前期比138.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、32億33百万円（前事業年度末は28億9百万円）となり、4億23百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ未収入金が61百万円、商品及び製品13百万円減少したものの、現金及び預金が3億11百万円、売掛金が1億28百万円、原材料及び貯蔵品が25百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、18億1百万円（前事業年度末は20億82百万円）となり、2億80百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ繰延税金資産が1億2百万円増加したものの、有形固定資産が2億22百万円、投資有価証券が1億34百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、16億58百万円（前事業年度末は16億13百万円）となり、44百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ短期借入金が50百万円、1年内償還予定の社債が40百万円減少したものの、電子記録債務が90百万円、買掛金が50百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、7億13百万円（前事業年度末は7億84百万円）となり、70百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ繰延税金負債が32百万円、退職給付引当金が38百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、26億62百万円（前事業年度末は24億93百万円）となり、1億69百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ利益剰余金が1億74百万円、その他有価証券評価差額金が97百万円減少したものの、土地再評価差額金が4億40百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は17億12百万円となり、前事業年度末に比べ3億11百万円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億49百万円の収入（前年同期は31百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益が2億51百万円、仕入債務の増加額が1億45百万円、減価償却費が90百万円、減損損失が14百万円、その他が69百万円、売上債権の増加額が1億35百万円、退職給付引当金の減少額が38百万円、たな卸資産の増加額が27百万円、賞与引当金の減少額が18百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億24百万円（前年同期は19百万円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の売却による収入が1億70百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出が41百万円、投資有価証券の取得による支出が5百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億63百万円（前年同期は1億45百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純減少額が50百万円、社債の償還による支出が40百万円、配当金の支払額が73百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、17億12百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社は創業より主力のチラシやシールを主たる事業としておりましたが、昨今はマーケット状況を鑑み印刷業界、広告業界に横断的に属する無限のマーケットである販売促進全般を成長産業と位置づけ強化してまいりました。

具体的には印刷加工業と広告業の両機能をベースに、流通業で培った、撮影から企画、生産、加工、仕分け、店別梱包配送やSNSなどデジタルマーケティングに対応した多岐の 카테고리を扱い、流通業から消費財メーカー、外食産業、商社、サービス産業、金融業界へと顧客の領域を広げてまいりました。

また市場にあわせた健康、安心、安全、文化、娯楽の販売促進提案やIT・AIを活用した少子高齢化、人手不足などの環境に対応した提案も実行しております。

生産面においては受注・企画・制作・製造・配送までの最適なスケジュールをたて、生産性を改善し、費用対効果から検討した積極的投資を行うことで原価削減に努めて参ります。

以上を踏まえ、翌事業年度の業績見通しとしましては、売上高79億円、営業利益2億60百万円、経常利益3億円、当期純利益2億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在ほぼ日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,401,332	1,712,618
受取手形	29,632	31,861
売掛金	951,886	1,080,445
電子記録債権	38,747	41,006
商品及び製品	59,331	45,693
仕掛品	78,912	91,304
原材料及び貯蔵品	55,507	80,550
前渡金	1,118	168
前払費用	21,519	27,133
未収入金	169,790	108,462
その他	4,226	16,629
貸倒引当金	△2,259	△2,189
流動資産合計	2,809,744	3,233,683
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,604,574	1,219,898
減価償却累計額	△1,194,341	△908,615
建物(純額)	410,233	311,283
構築物	104,419	85,367
減価償却累計額	△96,443	△78,724
構築物(純額)	7,975	6,642
機械及び装置	1,052,957	1,028,515
減価償却累計額	△926,472	△936,789
機械及び装置(純額)	126,484	91,725
車両運搬具	3,293	3,293
減価償却累計額	△2,962	△3,128
車両運搬具(純額)	331	165
工具、器具及び備品	88,155	63,250
減価償却累計額	△70,975	△60,826
工具、器具及び備品(純額)	17,180	2,424
土地	907,360	834,953
有形固定資産合計	1,469,565	1,247,194
無形固定資産		
ソフトウェア	53,907	29,955
無形固定資産合計	53,907	29,955
投資その他の資産		
投資有価証券	514,734	380,007
従業員に対する長期貸付金	850	500
破産更生債権等	6,905	6,905
長期前払費用	4,370	3,789
繰延税金資産	-	102,160
その他	38,680	37,512

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸倒引当金	△6,965	△6,965
投資その他の資産合計	558,575	523,909
固定資産合計	2,082,048	1,801,060
資産合計	4,891,793	5,034,744
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	4,223
買掛金	481,662	532,325
電子記録債務	501,439	591,457
短期借入金	280,000	230,000
1年内償還予定の社債	40,000	-
未払金	95,925	68,425
未払費用	60,264	58,013
未払法人税等	7,021	11,274
未払消費税等	12,269	40,350
前受金	4,725	2,110
預り金	26,169	34,366
賞与引当金	104,000	85,900
その他	330	59
流動負債合計	1,613,808	1,658,507
固定負債		
長期未払金	65,774	65,774
繰延税金負債	32,357	-
再評価に係る繰延税金負債	70,154	70,154
退職給付引当金	616,433	578,004
固定負債合計	784,719	713,933
負債合計	2,398,527	2,372,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金		
資本準備金	110,000	110,000
その他資本剰余金	315,177	315,177
資本剰余金合計	425,177	425,177
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	760,000	760,000
繰越利益剰余金	1,388,380	1,214,032
利益剰余金合計	2,148,380	1,974,032
自己株式	△259,806	△259,808
株主資本合計	2,748,070	2,573,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,888	186,596
土地再評価差額金	△538,693	△98,014
評価・換算差額等合計	△254,804	88,581
純資産合計	2,493,265	2,662,302
負債純資産合計	4,891,793	5,034,744

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	7,486,724	7,796,016
売上原価		
商品期首たな卸高	5,685	4,860
当期商品仕入高	44,680	37,717
合計	50,366	42,577
商品他勘定振替高	-	3,684
商品期末たな卸高	4,860	-
商品売上原価	45,506	38,893
製品期首たな卸高	53,203	54,471
当期製品製造原価	6,025,736	6,111,709
合計	6,078,939	6,166,181
製品期末たな卸高	54,471	45,693
製品売上原価	6,024,467	6,120,488
売上原価	6,069,973	6,159,381
売上総利益	1,416,750	1,636,634
販売費及び一般管理費		
販売促進費	27,770	32,957
荷造運搬費	182,783	191,435
役員報酬	126,540	135,060
給料及び手当	530,275	533,619
賞与引当金繰入額	34,792	29,512
退職給付費用	14,044	13,586
貸倒引当金繰入額	-	770
福利厚生費	88,965	89,541
旅費及び交通費	58,291	57,559
交際費	36,450	29,857
減価償却費	32,515	29,925
賃借料	37,694	37,363
支払手数料	105,194	91,992
その他	116,871	129,907
販売費及び一般管理費合計	1,392,191	1,403,089
営業利益	24,559	233,544
営業外収益		
受取利息	177	142
受取配当金	9,425	9,167
受取家賃	3,876	3,876
作業くず売却益	17,061	19,151
貸倒引当金戻入額	1,170	-
その他	2,910	5,792
営業外収益合計	34,621	38,130

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,203	2,680
社債利息	704	201
原材料売却損	1,399	-
その他	385	21
営業外費用合計	5,693	2,902
経常利益	53,487	268,772
特別利益		
投資有価証券売却益	43,566	-
固定資産売却益	-	5,015
受取補填金	550	650
特別利益合計	44,116	5,665
特別損失		
下請代金返還金	-	4,924
商品評価損	-	3,684
固定資産売却損	6	-
固定資産除却損	560	-
減損損失	-	14,514
会員権評価損	185	-
著作権関連損失	1,547	-
特別損失合計	2,299	23,123
税引前当期純利益	95,303	251,315
法人税、住民税及び事業税	3,107	2,895
過年度法人税等	5,742	-
法人税等調整額	△25,651	△19,073
法人税等合計	△16,802	△16,178
当期純利益	112,106	267,493

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	434,319	110,000	315,177	425,177	760,000	1,331,524	2,091,524
当期変動額							
剰余金の配当						△55,250	△55,250
当期純利益						112,106	112,106
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	56,855	56,855
当期末残高	434,319	110,000	315,177	425,177	760,000	1,388,380	2,148,380

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△259,806	2,691,215	228,412	△538,693	△310,281	2,380,934
当期変動額						
剰余金の配当		△55,250				△55,250
当期純利益		112,106				112,106
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			55,476		55,476	55,476
当期変動額合計	—	56,855	55,476	—	55,476	112,331
当期末残高	△259,806	2,748,070	283,888	△538,693	△254,804	2,493,265

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	434,319	110,000	315,177	425,177	760,000	1,388,380	2,148,380
当期変動額							
剰余金の配当						△73,667	△73,667
当期純利益						267,493	267,493
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△368,174	△368,174
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△174,348	△174,348
当期末残高	434,319	110,000	315,177	425,177	760,000	1,214,032	1,974,032

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△259,806	2,748,070	283,888	△538,693	△254,804	2,493,265
当期変動額						
剰余金の配当		△73,667				△73,667
当期純利益		267,493				267,493
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△368,174	△97,292	440,678	343,386	△24,787
当期変動額合計	△1	△174,349	△97,292	440,678	343,386	169,037
当期末残高	△259,808	2,573,721	186,596	△98,014	88,581	2,662,302

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	95,303	251,315
減価償却費	95,508	90,414
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△283,715	△70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,000	△18,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,690	△38,429
受取利息及び受取配当金	△9,602	△9,310
支払利息	4,182	2,881
投資有価証券売却損益 (△は益)	△43,566	-
固定資産除却損	560	-
減損損失	-	14,514
商品評価損	-	3,684
固定資産売却益	-	△5,015
売上債権の増減額 (△は増加)	365,509	△135,661
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,675	△27,481
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,526	145,854
その他	△50,869	69,978
小計	112,150	344,574
利息及び配当金の受取額	9,602	9,310
利息の支払額	△4,204	△2,877
受取補填金	550	650
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△86,324	△1,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,773	349,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△66,521	△41,105
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	170,438
投資有価証券の取得による支出	△5,378	△5,503
投資有価証券の売却による収入	48,846	-
貸付けによる支出	△700	-
貸付金の回収による収入	3,857	349
その他	△89	678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,985	124,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△50,000
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
配当金の支払額	△55,236	△73,562
自己株式の取得による支出	-	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,236	△163,563
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△133,449	311,286
現金及び現金同等物の期首残高	1,534,781	1,401,332
現金及び現金同等物の期末残高	1,401,332	1,712,618

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません

(追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」68,778千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」101,135千円と相殺して、変更前と比べて68,778千円減少しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

当社の報告セグメントは単一であるため、報告セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
1株当たり純資産額	722円79銭
1株当たり当期純利益金額	72円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	267,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	267,493
普通株式の期中平均株式数(株)	3,683,385

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動

(2019年6月27日付予定)

- ・新任監査役候補
(常勤)監査役 小林 永典(現 当社取締役を退任の予定)
- ・退任予定監査役
(常勤)監査役 鶴井 広和

以 上